

令和2年2月25日14時00分
資料配布 近畿地方整備局

高潮・暴風災害時における港湾機能継続ための 大阪湾 BCP(案)の議論を行います。

～ 2月27日 大阪湾港湾機能継続計画推進協議会の開催 ～

災害時においても港湾機能を継続させるため、関係者による広域協働体制を構築することで、港湾活動の停滞の短縮、活動再開に向けた早期復旧を図る必要があります。

今回の大阪湾港湾機能継続計画推進協議会は、平成30年台風第21号の災害による港湾機能の被災を受け、新たに高潮・暴風災害時の大阪湾 BCP(案)の策定をはじめ、平成26年3月策定の大阪湾 BCP(案)の改訂、大阪湾諸港の航路啓開、図上訓練の結果、海峡閉塞による課題について議論を行います。

1. 日時 令和2年2月27日(木) 14:00～16:00
2. 場所 ANAクラウンプラザホテル神戸
10階 大宴会場 ザ・ボールルーム
(〒650-0002 神戸市中央区北野町1丁目)

<報道取材について>

○取材を希望される場合は、事前に別紙「取材申込書」に記入のうえ、港湾空港防災・危機管理課あてにFAXを送信願います。

○当日、カメラ撮りは冒頭の挨拶までとし、その後は退席していただきます。委員会終了後、個別に質疑応答の対応を行います。

<取扱い>

—

<配布場所> 近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ 神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ 神戸経済記者クラブ 港湾空港タイムス 港湾新聞

<問合せ先>

(大阪湾港湾機能継続計画推進協議会事務局)

国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部

港湾空港防災・危機管理課長 まつばやし きよし 松林 清志(内線 6480)

課長補佐 くろだ ともひろ 黒田 智広(内線 6482)

TEL:078-391-3101(ダイヤルイン)

<大阪湾港湾機能継続計画推進協議会構成メンバー>

1. 有識者 (順不同)

・ 京都大学	客員教授	小野	憲司
・ 日本大学	客員教授	宮本	卓次郎
・ 京都大学	教授	多々納	裕一
・ 大阪大学	教授	青木	伸一
・ 流通科学大学	教授	森	隆行
・ (一社) 京都経済同友会	常任理事	上村	多恵子
・ 国土技術政策総合研究所 沿岸海洋・防災研究部	部長	高田	直和

2. 参加機関 (順不同)

・ (公社) 関西経済連合会	・ 大阪府
・ (一社) 日本船主協会 阪神地区船主会	・ 関西広域連合
・ 大阪港運協会	・ 兵庫県
・ 兵庫県港運協会	・ 和歌山県
・ 近畿トラック協会	・ 大阪市
・ 近畿倉庫協会連合会	・ 堺市
・ 大阪湾水先区水先人会	・ 神戸市
・ 内海水先区水先人会	・ 大阪湾広域臨海環境整備センター
・ 大阪府タグ事業協同組合	・ 大阪税関
・ 大阪港タグセンター事業協同組合	・ 神戸税関
・ 協同組合 神戸タグ協会	・ 大阪入国管理局
・ 日本内航海運組合総連合会	・ 大阪検疫所
・ 近畿旅客船協会	・ 神戸検疫所
・ 神戸旅客船協会	・ 神戸植物防疫所
・ (公社) 神戸海難防止研究会	・ 動物検疫所神戸支所
・ (一社) 日本埋立浚渫協会近畿支部	・ 第五管区海上保安本部
・ (株) NTT データ関西	・ 陸上自衛隊
・ 関西電力(株)	・ 海上自衛隊
・ (株) 東洋信号通信社	・ 近畿運輸局
・ 阪神国際港湾(株)	・ 神戸運輸監理部
	・ 近畿地方整備局

取材申込書

取材を希望する場合は、この様式により、下記連絡先までFAXでお申し込みください。

港湾空港防災・危機管理課あて FAX 078-325-8288

申込み締切は、2月26日(水) 17:00です。

下記のとおり、取材を申し込みます。

会社及び部署名	
取材者 役職・氏名（全員の役職・氏名を記載願います）	
①（代表者）	車両No. _____
②	車両No. _____
③	車両No. _____
※レンタカーやタクシーを利用する場合は車両Noの欄に「レンタカー」、「タクシー」とご記入ください。	
連絡先（代表者の連絡先）	